



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 SMN株式会社
 コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井宮 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
 四半期報告書提出予定日 2022年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,146	0.6	△49	—	△62	—	△80	—
2022年3月期第1四半期	3,128	17.4	△81	—	△83	—	△71	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △85百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 △71百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△6.00	—
2022年3月期第1四半期	△5.49	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	7,690	4,332	56.1	313.45
2022年3月期	8,319	4,395	52.6	330.77

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,313百万円 2022年3月期 4,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.8	460	261.4	440	387.6	220	—	16.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,926,721株	2022年3月期	13,386,721株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	166,656株	2022年3月期	152,503株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	13,382,190株	2022年3月期1Q	13,028,733株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けております。「2021年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2021年のインターネット広告費は前年から21.4%増加して2兆7,052億円となり、マスコミ四媒体広告費(2兆4,538億円、前年比108.9%)を初めて上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、2023年3月期の経営方針として、アセット強化による事業拡大の基盤作りに向けた「データ連携の拡大」「アドテクノロジー・マーケティングソリューションの提供価値の拡大」

「Cookieレス対応」「構造改革の完了」「デジタルソリューションの事業拡大/DTC(注1)の立ち上げ」を掲げております。売上高においては、アドテクノロジーが販売好調のため増収となりました。営業利益、経常利益は、組織再編によるコスト削減により増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の減少により、減益となりました。

以上の結果、当四半期連結累計期間における当社の売上高は3,146,129千円(前年同四半期比0.6%増)、営業損失は49,041千円(前年同期は営業損失81,542千円)、経常損失は62,178千円(前年同期は経常損失83,329千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は80,234千円(前年同期は四半期純損失71,560千円)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注2)「Logicad」の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、TVBridgeを中心として各商材が伸長し、アドテクノロジーの売上は前年同四半期7.8%増の1,744,671千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努め、既存カテゴリの売上が増加し、マーケティングソリューションの売上は前年同四半期1.3%増の940,880千円となりました。

3. デジタルソリューション

連結子会社のルビー・グループ株式会社では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しております。株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーションなど)をはじめとするデジタルコンテンツの制作および開発を行っております。連結子会社の株式会社ゼータ・ブリッジでは音声、画像認識技術を持ち、全国各地のテレビCMデータの販売などのプロモーション関連領域でサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、子会社のルビー・グループ株式会社のEC手数料の減少等の影響により、デジタルソリューションの売上は前年同四半期20.2%減の451,747千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」の広告枠の企画及び販売事業を行っております。当第1四半期連結累計期間は、「テレビ王国」の広告売上の減少等の影響により、その他の売上は前年同四半期比41.4%減の8,830千円となりました。

(注) 1 : Direct To Consumerの略。

2 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注3)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注4)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

3 : Supply Side Platformの略。

4 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、4,033,283千円となり、前連結会計年度末に比べ557,217千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が706,695千円減少したことによるものであります。固定資産は3,657,642千円となり、前連結会計年度末に比べ71,170千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産が25,591千円減少、敷金等の投資その他の資産が37,126千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,690,926千円となり、前連結会計年度末に比べ628,388千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,690,785千円となり、前連結会計年度末に比べ508,658千円減少いたしました。これは主に、買掛金が428,268千円減少、未払法人税等が92,445千円減少したことによるものであります。固定負債は1,667,212千円となり、前連結会計年度末に比べ57,472千円減少いたしました。

この結果、負債合計は3,357,998千円となり、前連結会計年度末に比べ566,130千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,332,928千円となり、前連結会計年度末に比べ62,257千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を80,234千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.1%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年4月28日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,803	2,363,773
受取手形、売掛金及び契約資産	2,104,810	1,398,114
その他	210,794	273,585
貸倒引当金	△2,906	△2,190
流動資産合計	4,590,501	4,033,283
固定資産		
有形固定資産	356,636	348,184
無形固定資産		
ソフトウェア	1,365,778	1,330,347
ソフトウェア仮勘定	35,852	103,262
のれん	971,505	929,920
顧客関連資産	573,300	557,375
その他	1,617	1,556
無形固定資産合計	2,948,053	2,922,461
投資その他の資産		
敷金	214,666	194,454
繰延税金資産	111,294	102,204
その他	112,981	106,481
貸倒引当金	△14,818	△16,143
投資その他の資産合計	424,123	386,996
固定資産合計	3,728,813	3,657,642
資産合計	8,319,314	7,690,926
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,778	952,509
1年内返済予定の長期借入金	230,632	229,630
未払法人税等	100,240	7,794
未払消費税等	117,696	86,662
その他	370,097	414,189
流動負債合計	2,199,444	1,690,785
固定負債		
長期借入金	1,477,038	1,420,362
資産除去債務	71,651	71,760
退職給付に係る負債	4,942	4,942
繰延税金負債	166,982	166,616
その他	4,069	3,530
固定負債合計	1,724,684	1,667,212
負債合計	3,924,128	3,357,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,046	1,048,522
資本剰余金	2,041,192	2,052,668
利益剰余金	1,410,487	1,330,252
自己株式	△116,040	△116,040
株主資本合計	4,372,686	4,315,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	2,049
為替換算調整勘定	2,627	△4,349
その他の包括利益累計額合計	4,845	△2,300
非支配株主持分	17,654	19,825
純資産合計	4,395,186	4,332,928
負債純資産合計	8,319,314	7,690,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,128,079	3,146,129
売上原価	2,411,761	2,462,443
売上総利益	716,318	683,686
販売費及び一般管理費	797,860	732,727
営業損失(△)	△81,542	△49,041
営業外収益		
受取利息	53	42
受取配当金	7	8
受取家賃	816	730
償却債権取立益	3,624	—
投資有価証券売却益	—	4
為替差益	—	4,270
雑収入	1,884	514
その他	99	3
営業外収益合計	6,486	5,574
営業外費用		
支払利息	3,233	2,789
投資有価証券評価損	—	154
固定資産除却損	—	649
支払手数料	311	311
為替差損	291	—
売上割引	2,351	1,849
雑損失	2,071	179
株式報酬費用消滅損	—	12,777
その他	14	—
営業外費用合計	8,273	18,711
経常損失(△)	△83,329	△62,178
特別利益		
事業譲渡益	—	5,593
特別利益合計	—	5,593
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,329	△56,584
法人税、住民税及び事業税	15,613	11,352
法人税等調整額	△27,344	8,868
法人税等合計	△11,730	20,221
四半期純損失(△)	△71,598	△76,805
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	3,428
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,560	△80,234

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△71,598	△76,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	△168
為替換算調整勘定	△265	△8,235
その他の包括利益合計	36	△8,403
四半期包括利益	△71,561	△85,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,963	△87,380
非支配株主に係る四半期包括利益	402	2,170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティング ソリューション	デジタル ソリューション	その他	
一時点で移転される財	1,617,775	929,200	553,204	15,057	3,115,238
一定の期間にわたり移転される財	—	—	12,841	—	12,841
顧客との契約から生じる収益	1,617,775	929,200	566,045	15,057	3,128,079
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,617,775	929,200	566,045	15,057	3,128,079

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティング ソリューション	デジタル ソリューション	その他	
一時点で移転される財	1,744,671	940,880	402,060	8,830	3,096,442
一定の期間にわたり移転される財	—	—	49,687	—	49,687
顧客との契約から生じる収益	1,744,671	940,880	451,747	8,830	3,146,129
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,744,671	940,880	451,747	8,830	3,146,129

(重要な後発事象)

連結子会社による会社分割（新設分割）及び新設会社の株式譲渡

当社は、2022年5月17日付の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるSMT(株)のメディアデータを軸としたソリューション事業を会社分割（新設分割）（以下「本新設分割」）により新設会社（以下「新会社」）に承継させ、SMT(株)が有する新会社の株式の86%を宮口文秀氏に譲渡することとし、SMT(株)は2022年5月17日付にて宮口文秀氏との間で株式譲渡契約を締結いたしました。また、本取引後のSMT(株)の新会社への出資比率は14%となります。

2022年7月1日付けにて会社分割及び株式譲渡を行っております。

1. 本取引の理由

分割会社の当該事業は、Webメディア事業者に対して、収益の最大化、多様化に資する各種ソリューションを提供しているほか、Webメディア支援を通じて獲得したメディアとのリレーションや各種データを基に、認知・検討ファネルを中心に広告主向けの各種ソリューション、プロダクトを展開しております。

当社グループは中期経営計画実現に向けた効率的なグループ経営のため、事業ポートフォリオ再編、グループ会社の各事業の見直しを検討してまいりました。その過程で分割会社の代表取締役社長である宮口氏より、再編手法のひとつとしてマネジメントバイアウト（以下、「MBO」）を検討してもらいたい旨の申し出があり、分割会社及び当社の取締役会で協議を行ってまいりました。

その結果、本件 MBOの実施が双方の将来的な事業発展に資するとの結論に至り、2022年4月12日付で本基本合意書を締結しております。

(注) なお、分割会社の代表取締役宮口文秀氏は、2022年6月15日に代表取締役、取締役を退任しております。

2. 分割する事業部門の事業内容、規模

事業内容 : SMT(株)のメディアデータを軸としたソリューション事業
規模 : 2022年3月期 売上高1,883,176千円

3. 会社分割の形態

SMT(株)を分割会社とし新会社にソリューション事業を承継させる新設分割です。

4. 会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産及び負債

分割会社の名称 : SMT(株)
承継会社の名称 : So Near+Ad(株) 承継する資産の額 : 180,962千円 (2022年6月30日現在)
承継する負債の額 : 150,962千円 (2022年6月30日現在)

(注) 1. So Near+Ad株式会社は、2022年7月1日付で「ソーウエルバー株式会社」に社名を変更いたしました。

5. 会社分割の時期

2022年7月1日

6. 株式譲渡の概要

2022年7月1日に新会社の発行済株式3,000株のうち、2,580株をSMT(株)から宮口文秀氏に譲渡いたしました。

7. 新会社株式の譲渡先の概要 (2022年3月31日現在)

氏名 : 宮口 文秀 住所 : 神奈川県横浜市

8. 株式譲渡価額

So Near+Ad(株)の普通株式 25,800千円